

平成 14 年 5 月 13 日制定

平成 22 年 6 月 1 日改定

株式会社 都市居住評価センター 確認検査業務約款

(趣旨)

第 1 条 この確認検査業務約款（以下「業務約款」という。）は、申請者（建築主、設置者又は築造主をいう。以下「甲」という。）がなした確認検査に係る申請を、株式会社 都市居住評価センター（以下「乙」という。）が引受け、乙が別に定める確認検査業務規程（以下「業務規程」という。）及び確認検査業務手数料規程（以下「手数料規程」という。）に基づき、確認検査業務（確認、中間検査及び完了検査に係る業務をいう。以下同じ。）を行うことを内容とする契約（以下「この契約」という。）について、必要な事項を定める。（い）（ろ）

2 甲及び乙は、建築基準関係規定を遵守し、この業務約款、申請関係図書（業務規程第 17 条第 1 項各号に規定する確認申請関係図書、同規程第 30 条第 1 項各号、第 2 項及び第 3 項に規定する中間検査申請関係図書及び同規程第 38 条第 1 項各号、第 2 項及び第 3 項に規定する完了検査申請関係図書をいう。以下同じ。）及び引受承諾書（業務規程第 17 条第 5 項に規定する確認引受承諾書、同規程第 30 条第 6 項に規定する中間検査引受証とともに交付する中間検査引受承諾書（別記様式 KK-A06-2）、及び同規程第 38 条第 6 項に規定する完了検査引受証とともに交付する完了検査引受承諾書（別記様式 KK-A06-3）をいう。以下同じ。）に定められた事項を誠意をもって履行する。（い）（ろ）

(責務)

第 2 条 乙は、善良なる管理者の注意義務をもって、引受承諾書に定められた確認検査業務 3 条に規定する日（以下「業務期日」という。）までに行わなければならない。（い）

2 乙は、甲から確認検査業務の実施方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。（い）（ろ）

3 甲は、別に定める手数料規程に基づき算定され、請求書に記載された額の確認検査手数料を、第 4 条に規定する日（以下「支払期日」という。）までに第 5 条に規定する方法により支払わなければならない。（い）（ろ）

4 甲は、この契約に定めのある場合、又は乙の請求があるときは、乙の確認検査業務の遂行に必要な範囲内において、引受承諾書に定められた確認検査業務の対象（以下「対象建築物等」という。）の計画、施工方法その他必要な情報を遅滞なく、かつ、正確に乙に提供しなければならない。（い）

5 甲は、乙が業務を行う際に、対象建築物等、対象建築物等の敷地若しくは建築工事場に立ち入り、業務上必要な調査又は検査を行うことができるよう協力しなければならない。（ろ）

- 6 甲は、乙の確認検査業務において、対象建築物等の計画に関して、乙がなした建築基準関係規定への不適合の指摘に対し、速やかに追加検討書等の提出その他の必要な措置をとらなければならない。(い) (ろ)

(業務期日)

第3条 乙の業務期日は、次の各号に掲げる確認検査業務の区分に応じ、当該各号に定める期日とする。(い)

- (1) 確認業務
 - イ 建築物 引受承諾書に定める日 (い) (ろ)
 - ロ 建築設備 引受承諾書に定める日 (い)
 - ハ 工作物 引受承諾書に定める日 (い)
 - (2) 中間検査業務 引受承諾書に定める中間検査予定日の翌日 (い)
 - (3) 完了検査業務 引受承諾書に定める日 (い)
- 2 申請図書の記載によっては建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない正当な理由があるとき、又は乙が期限を定めて申請図書等の補正又は追加説明書の提出を求めた場合、法定通知以降の期間は業務期日には含まれない。(は)
- 3 建築基準法(昭和25年法律第201号以下「法」という)第6条の2第3項に規定する構造計算適合性判定を要する建築物等に係るものである場合で、法第6条の2第6項に規定する通知書(構造計算適合性判定が期間内にできない旨の通知書)の交付を受けたときは、乙は当該通知書に記載された期間の限りにおいて、業務期日を延長することができる。
- 4 乙は、甲が前条第4項から第6項まで及び第6条第1項に定める責務を怠ったとき、その他乙の責に帰すことができない事由により、前項の業務期日までに確認検査業務を完了することができない場合には、甲に対してその理由を明示のうえ、業務期日の延長を請求することができる。この場合において、必要と認められる業務期日の延長その他の必要事項については、甲乙協議して定める。(い)

(確認検査手数料の支払期日)

第4条 確認検査手数料の支払期日は、次の各号に掲げる確認検査業務の区分に応じ、当該各号に定める期日とする。(業務規程第13条第2項に規定する休日を除く。)(い) (ろ)

- (1) 確認の申請手数料
 - イ 建築物 引受けした日から7日を経過する日 (い)
 - ロ 建築設備及び工作物 引受けした日から4日を経過する日 (い)
- (2) 中間検査の申請手数料 引受承諾書に定める中間検査予定日の2日前 (い)
- (3) 完了検査の申請手数料 引受承諾書に定める完了検査予定日の2日前 (い)

(確認検査手数料の支払方法)

第5条 甲は、請求書に記載された確認検査手数料を、前条の支払期日までに、乙の指定する銀行口座に振込みの方法等で納入(振込手数料は甲の負担とする。)するものとする。ただし、緊急を要する場合、または甲乙協議の上、別の収納方法によることができる。(い) (ろ)

(確認審査中の計画の変更)

第6条 甲は、確認済証の交付前までに、甲の事情により対象建築物等の計画を変更する場合にあつては、当初の計画に係る確認の申請を取下げ、別件として改めて確認を申請しなければならない。(い)(ろ)

2 前項の申請の取下げがなされた場合は、第7条第2項の契約解除があつたものとする。

(い)(ろ)

(甲の解除権)

第7条 甲は、次の各号の一に該当するときは、乙に書面をもって通知して、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、正当な理由なく、第3条第1項の各号に掲げる業務を当該各号に掲げる業務期日までに完了しないとき、又はその見込みがない場合 (い)

(2) 乙が、この契約に違反したことにつき、甲が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき (い)

2 前項に規定する場合のほか、甲は、乙の確認検査業務が完了するまでの間、いつでも乙に書面をもって申請を取下げる旨を通知して、この契約を解除することができる。(い)(ろ)

3 第1項の契約解除の場合、甲は、確認検査手数料が既に支払われているときは、乙に対して返還請求をすることができる。甲は、その契約解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めに任じないものとする。(い)(ろ)

4 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、甲は、損害を受けているときは、その賠償を乙に請求することができる。

5 第2項の契約解除の場合、乙は、確認検査手数料が既に支払われているときは、甲に返還せず、また、当該確認検査手数料が未だ支払われていないときは、甲に対して、支払請求をすることができる。(い)(ろ)

6 第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

(乙の解除権)

第8条 乙は、次の各号の一に該当するときは、甲に書面をもって通知して、この契約を解除することができる。

(1) 甲が、正当な理由なく、第4条に定める確認検査手数料を、当該各号に定める支払期日までに支払わないとき (い)

(2) 甲が、この契約に違反したことにつき、乙が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき

2 前項の契約解除の場合、乙は、確認検査手数料が既に支払われているときは、これを甲に返還せず、また、当該確認検査手数料が未だ支払われていないときは、甲に対して、支払請求をすることができる。また、乙は、その契約解除によって甲に生じた損害については、その賠償の責めに任じないものとする。(い)(ろ)

3 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償

を甲に請求することができる。

(対象建築物等の計画の特定行政庁への通知)

第9条 乙は、この契約を締結した後、対象建築物等の計画の概要を、建築場所、設置場所又は築造場所を管轄する特定行政庁に通知する。(い)

2 前項の通知によって、甲に生じた損害については、乙はその賠償の責めに任じないものとする。

(秘密保持)

第10条 乙は、この契約に定める確認検査業務に関して、知り得た甲の秘密を他人に漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。(い)

(個人情報の保護)

第11条 乙は、この契約に定める確認検査業務に関して、確認申請関係図書等に記載された個人の情報については、契約の目的以外に使用してはならない。ただし、甲の同意がある場合、又は法令等による命令がある場合は、この限りではない。(い)(ろ)

(損害賠償等)

第12条 甲及び乙は、本契約に定める確認検査業務に関して、発生した損害に係る賠償額を相手方に対し請求することができる。ただし、その請求額は本契約申請手数料の10倍を上限とする。(ろ)

(別途協議)

第13条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき、疑義を生じた事項については、信義誠実の原則に則り、甲乙協議して定めるものとする。

附則

平成14年 5月13日制定

平成16年10月 1日改定(い)

平成20年 6月19日改定(ろ)

平成22年 6月 1日改定(は)

平成20年 6月20日施行

平成22年 6月 1日施行